

委員会視察記録

委員会名	厚生委員会			
期 間	令和6年10月15日～17日			
参 加 者	委員 長	望月 香世子	副委員 長	早川 育子
	副委員 長	加藤 祐喜	委 員	木内 満
	委 員	鳥澤 由克	委 員	伴 卓
	委 員	伊藤 謙一	委 員	山田 新
	委 員	川崎 和子	委 員	
視 察 先	<ol style="list-style-type: none"> 1 独立行政法人国立病院機構北海道医療センター (北海道札幌市西区) 2 社会福祉法人クピド・フェア (北海道岩見沢市) 3 北海道大学病院附属司法精神医療センター (北海道札幌市東区) 4 北海道立動物愛護センターあいにくた (北海道江別市) 5 北海道介護現場業務改善総合相談センター (北海道札幌市北区) 			

視察の概要

10月15日 (火)

■ 北海道医療センター

<概要>

3次救命救急センターを有し、急性期から慢性期、長期療養まで全ての医療ニーズに対応するハイブリッドな病院として、地域と連携・協力しながら、専門的かつ総合的で良質な医療を提供している。東館で総合的医療、西館で難病への対応という形で役割分担しており、神経難病患者のニーズに応える医療に取り組んでいる。

難病患者は急変することが多いが、当センターではハイブリッドな医療を提供できるため、患者はもちろん家族にも安心を提供できていると思われる。

パソコンやゲームのコントローラーなども、患者の動かせる部位に合わせて作業療法士が器具等を調整しており、手が動かない患者でも3Dプリンターで設計をしたり、ゲームをすることも可能となっている。難病を抱える患者にとって外の世界につながるができる貴重な機会であり、社会性の獲得につながっている。

<主な質疑応答>

Q 就学・就労への障害やマイナス面はないか。

A 心臓の負担がない限り就労面へのマイナスはないと考える。官公庁をはじめ門戸が広がっており、理解度も増している。やはり環境づくりが大事だ



と思う。

Q 最近の在宅支援の状況は。

A 筋ジストロフィー治療の専門性に加え、日本は希少疾患患者の支援に弱い傾向があるので、支援体制を充実させる必要がある。以前は成人まで生きられる患者が少なかったが最近は変わってきている。介護する家族も高齢になり負担が大きいことから、そのような家庭をどう支援していくかも検討する必要がある。

Q かなり手厚い対応がされているがコスト面はどうなっているか。

A 重度医療病棟として補助があることから人員も多めに配置できている。

Q 静岡県にはこども病院はあるが、大人の筋ジストロフィー病棟がないがどう思うか。

A 成人年齢まで生きられる筋ジストロフィー患者はこれまではいなかった。今後、こども病院の機能をどう大人に広げていくかという取組は、世界も注目するのではないか。

10月16日(水)

■ 社会福祉法人クピド・フェア

<概要>

1966年に障害福祉事業からスタートし、その後高齢者福祉事業を追加し、設立から58年となる。今後は児童福祉事業も視野に入れていきたいと考えている。

福祉事業と介護事業それぞれの認可を受けた施設が一体となった複合運営が特長となっており、国が進めている共生事業の形と言える。施設



内には、障害者支援施設や特別養護老人ホーム、就労支援事業所など3施設、4事業所、1診療所があり、地域住民も含め多くの方に利用されている。

道路を挟み、車椅子で生活可能なアパート(16室)も設置しており、家賃は公営住宅並みとなっている。

また、10万坪の土地を活用し、事業に加え夏祭りなど地域向けのイベントも行い、地域に愛される必要とされる施設を目指している。

デイサービス施設と170名が生活可能な入所施設を廊下で行き来することができる。また、降雪がある地域でもあることから、就労施設についても外に出ず廊下で行き来することが可能となるよう整備している。

<主な質疑応答>

Q 多くの施設が入っているが共用部分はどこか。

A 売店や郵便局などが共用となっている。食堂については障害者向けのものを高齢者施設の人でも使えるようにしている。

Q 就労施設で働いている人は全員入所者か。

A 入所者主体だが、4割程度地域からの通所の方もいる。

Q 地元との関係はどうなっているか。

A 長年社会福祉法人として事業を続けているので理解してもらえていると

考えている。売店や郵便局を自由に使えたり、協定は結んでいないが発災時には避難してきてもらうことも構わないなどメリットも多いと思う。また夏祭りや花火大会などを開催することで地域とつながっていると考える。

■ 北海道大学病院附属司法精神医療センター

<概要>

心身耗弱で入院治療が必要と判断された方向けの指定入院医療機関であり、大学病院が運営するものは全国初となる。

ドクター、ナース、心理士、ソーシャルワーカーなどの多職種によるチーム医療を重視しており、治療方針を含めあらゆる部分を本人も交えたチームによる協議で決定し、病状の改善や再発防止、そして社会復帰を目指している。



セキュリティが徹底されており、各所に二重ロックや一方通行のドアが設置されている。窓の外も視認性は確保しつつプライベートに配慮したアルミ製の柵を設置するなどしている。

フロアは、共用ユニット、急性期ユニット、回復期ユニット、社会復帰期ユニットの4つのユニットに分かれている。施設内にはアパートの1室に模した部屋もあり、どの程度社会復帰が可能かチェックすることが可能となっている。

園芸や家庭菜園、陶芸ができる部屋も用意されており、これらは復帰プログラムの1つとなっている。

また、統合失調性になると自分で自分のケアができないため、歯の病気を防止するための治療設備や理容室が建物内に配置されている。ただし使用にはチーム会議での許可が必要となる。

<主な質疑応答>

Q 病院と併設されていないことで不便はないか。

A 薬剤室はあるが種類や在庫に限りがあること、採血はできるが分析ができないこと、診療の必要が生じる場合があることなどから、病院と併設していた方が便利だと感じる点はある。

Q 指定入院医療機関を大学が運営する理由は。

A 他都県では国立、県立の施設があった。札幌市では政令市で唯一精神科病院もないことから大学でやることとなった。

医療観察法に基づく関係予算があることから、手厚い医療ができています。大学が担う以上は、より良い医療を提供したいと考えています。

Q 入所者の社会復帰までの期間は。

A 18ヶ月での退院を目指している。退院を決定するのは裁判所であり、全国平均で3年4ヶ月となっている。期間については、短縮を求める声もより長期を求める声もある。できる限り不要な入院期間はなくしていきたいと考えています。

■ 北海道立動物愛護センターあいきた

<概要>

北海道では道北、道東、道南に民間による委託運営の動物愛護センター地区センターがあり、本施設は北海道直営の基幹センターとして令和6年4月から運用を開始した。

北海道では40ヶ所の保健所や支所で犬猫の受入れをしていたが、新型コロナウイルス感染症の拡大により保健所の業務が逼迫し、犬猫受入れに関する業務が機能しなくなったことからセンターの設置が進んだ。

主な業務としては、犬猫の収容や譲渡、動物愛護の思想や適正な飼育方法に関する普及啓発、地区センターや各市町村、大学や関係団体との連携調整となっている。

現状としては、引き取り後の返還・譲渡率の増加、殺処分数の減少など良好に推移している。

施設の特徴として、ムービングハウスを組み合わせた構造になっていることから、災害発生時には被災地に移送し、犬猫の保護拠点として活動することが可能となる。

<主な質疑応答>

Q 現在の犬猫の保護状況は。

A 収容可能数は30匹で、犬1匹、猫10匹を保護している。

Q 譲渡が進んでいる理由についてどう考えるか。

A 保護団体も力を入れてくれており、保護が長期になると団体が引き受けてくれている。また、一般の方の引き取りも増えていると認識している。

Q 移動できる育舎の名称や使い方は。

A コンテナハウスとなる。建物自体に車輪が付いていないのでトレーラーハウスではない。被災地等に移送した際は、基礎として石などを敷き詰めて、その上にクレーンで運んで固定して使用することになる。

Q 保護動物の周知方法は。

A 犬猫の販売は主にSNSを活用して公開し、引き取り手を募集している。



10月17日（木）

■ 北海道介護現場業務改善総合相談センター

<概要>

北海道では、全国を上回るスピードで少子高齢化が進んでおり、介護人材の確保は喫緊の課題となっている。介護現場の働きやすさの改善を進め、そこで働く人材を増やすとともに、長期間継続して働いてもらえるための環境づくりをしていく必要がある。そのため、介護ロボットの導入やICT機器の活用は必須と考えており、事業者への支援を展開している。



本施設では、介護事業所生産性向上推進事業として以下の事業を行っている。

- ①介護事業所からの各種相談に対応するワンストップ型相談支援の実施
- ②実際の介護施設における介護ロボットやICT機器の見学や相談対応の実施
- ③専門職による事業所等へのICT機器導入に向けた助言や介護ロボット及びICT機器の展示・講習会の開催
- ④介護サービスにおいて需要が高いICT機器の無償貸与

<主な質疑応答>

Q 現状の課題は。

A 小規模事業所では自己負担分が厳しい。これをどのように改善していくかが課題。

Q 補助率はどの程度か。

A 昨年度は2分の1だったが、今年度は5分の4とかなり増やした。